

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## Samvardhana Motherson International Limited（証券コード：ー）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) Samvardhana Motherson International Limited（SAMIL）は、インドに本社を置く大手自動車部品サプライヤーグループで、設計、エンジニアリング、製造、組立（DEMA）を専門とする Motherson Group の親会社であり、インド国立証券取引所とボンベイ証券取引所に上場している。SAMIL の格付はグループの信用力を反映している。JCR は、多様な顧客基盤と事業ポートフォリオ、グローバルな製造ネットワーク、OEM との強固なパートナーシップ、事業の成長と多様化につながった慎重な買収戦略などを評価し、グループ信用力を「A」相当とみている。堅調な業績が続くとともに、経営陣が慎重な財務方針を維持するとの見方に変化はなく、見通しは安定的とした。グループ全体の営業収益（合弁会社および関連会社を含む）の約8割はインド国外からの収益で構成されており、グループは主にオランダの100%子会社を通じて国際事業を展開している。これにより、強固な国外収益基盤と、欧州など国際資本市場からの資金調達力を有しており、所在国インドの格付による制約は課していない。
- (2) 特定分野への依存を回避する 3CX10 戦略のもと、当社は国、顧客、製品の分散を図っており、これが事業基盤の安定および収益源の多様化に寄与している。現在、世界44か国に製造拠点を展開しており、地域別の需要変化に柔軟な対応が可能である。米国の関税政策等により OEM が生産拠点の見直しを迫られる可能性がある環境下においても、このグローバルな拠点体制により、一定の耐性を有していると判断される。収入に占める顧客集中度は10%以下にとどまっており、顧客集中に伴うリスクは抑制されている。事業部門はワイヤーハーネス、モジュール&ポリマー、ビジョンシステム、統合アッセンブリー、新興ビジネスの5部門に分かれている。航空宇宙事業など新興ビジネス部門が急成長している。新たな5か年経営計画 Vision 2030 においては、今後は家庭用電子機器や半導体部品製造など新規分野への参入も計画している。非自動車部門の売上構成比の引き上げを目指しており、事業ポートフォリオのさらなる多様化が見込まれる。
- (3) 25/3 期の業績は堅調であった。営業収入は1兆1,366億インドルピーと、世界の自動車生産台数低迷にもかかわらず前期比15%の増収となった。新たに買収した企業に加え、航空宇宙など新興ビジネスの拡大が増収に寄与した。EBITDA マージンも9.6%と前期比0.1ポイント改善した。25/3 期末の受注残高は881億米ドルに達しており、26/3 期も堅調な収入が見込まれる。26/3 期第1四半期の営業収入は前年同期比5%増加した。一方、EBITDA マージンは8.2%に縮小した。サプライチェーンの変化や業界環境への対応の一環として欧州の事業体制を見直したことに伴い、一時的な費用が発生したことが影響した。大きな追加費用の発生は見込まれていないが、先進国市場では厳しい事業環境が続いており、今後の動向を注視していく。
- (4) 25/3 期末における純有利子負債/EBITDA は0.9倍まで低下し、財務レバレッジは改善した。SAMIL が今後も買収を継続すると見込まれるほか、新興ビジネスを中心とした設備投資も予想されるため、今後のレバレッジは若干上昇する可能性がある。しかしながら、これまでの規律ある買収実績と当社の慎重な財務運営方針を踏まえると、純有利子負債/EBITDA は経営陣が適正水準と位置付ける1.5倍程度を上限として管理されると判断している。流動性については、25/3 期末時点でコミットメントライン未使用分を含め、約930億インドルピーを確保しており、十分な水準を維持している。

（担当）杉浦 輝一・堀田 正人

## ■ 格付対象

発行体：Samvardhana Motherson International Limited

## 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年9月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車部品」（2023年8月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） Samvardhana Motherson International Limited
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル